

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2021年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



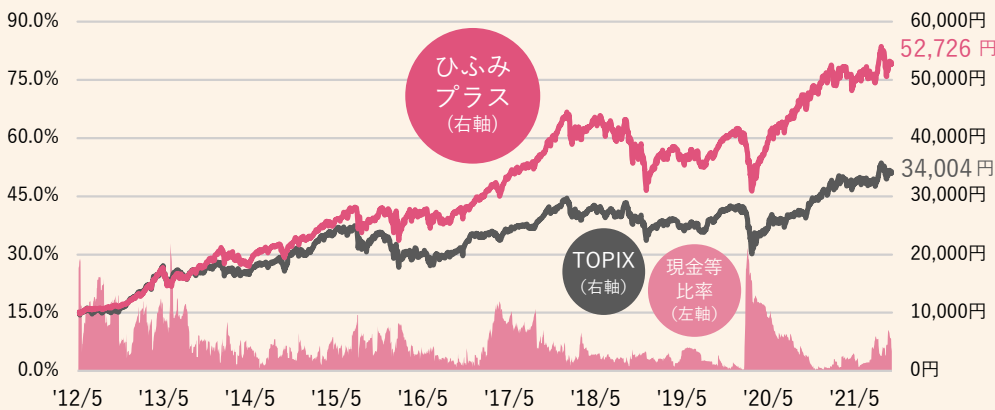
ひふみプラス



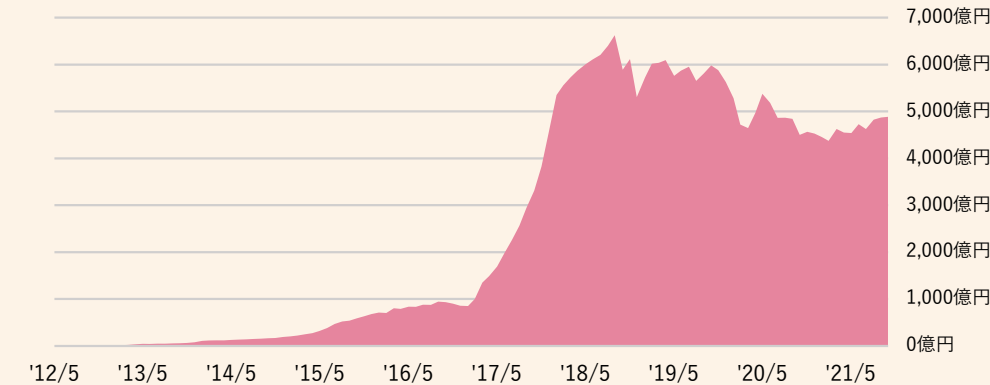
作成基準日：2021年10月29日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用実績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-1.00%	4.81%	4.13%	17.31%	39.78%	427.26%
TOPIX	-1.42%	6.14%	6.51%	29.38%	30.45%	240.04%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	52,726円
純資産総額	4,886.21億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.84%
現金等	0.16%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とします。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

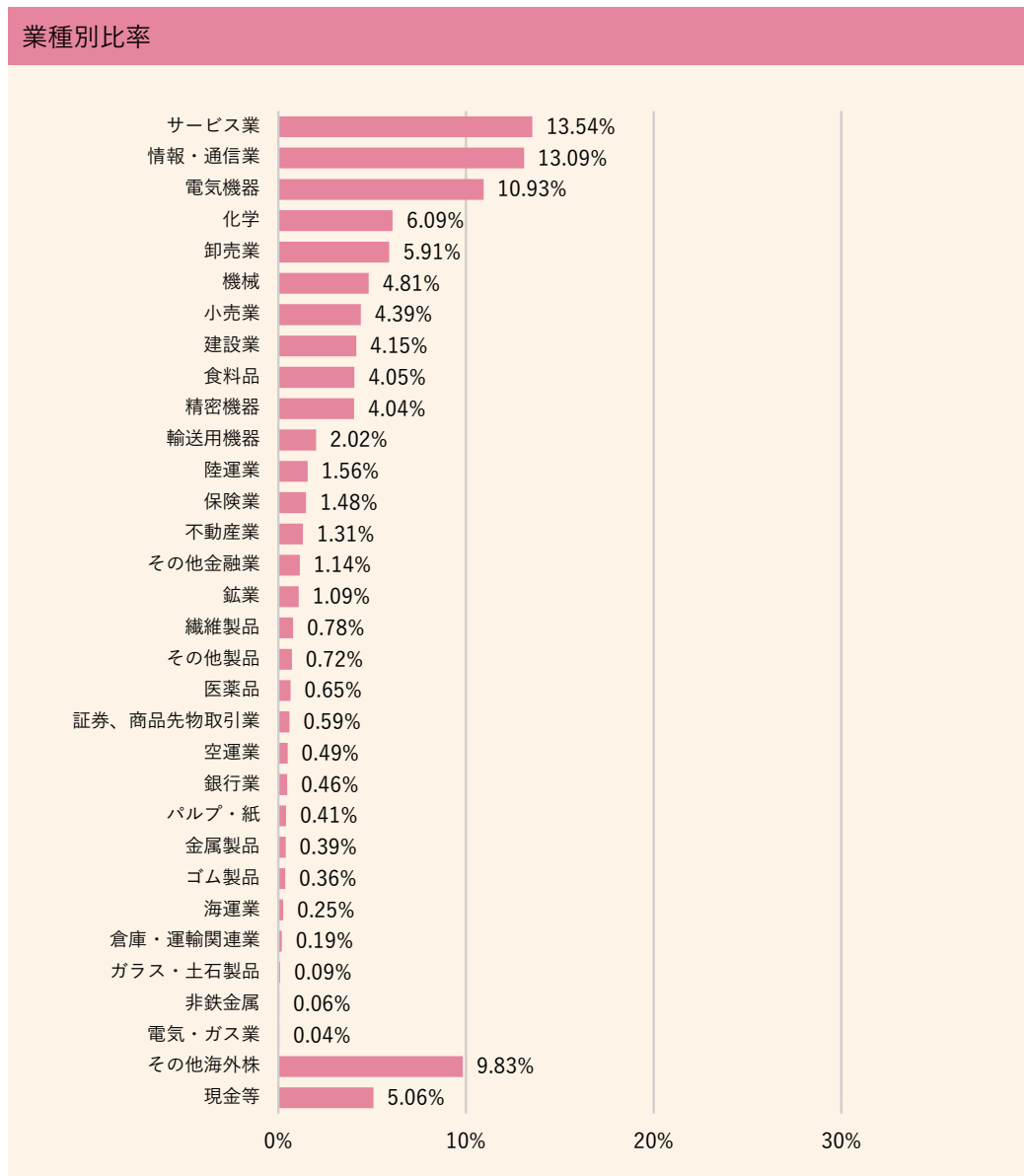
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,436.20億円
組み入れ銘柄数	293銘柄
市場別比率	
東証一部	78.89%
東証二部	1.54%
マザーズ	3.21%
JASDAQ	1.46%
その他海外株	9.83%
現金等	5.06%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	85.11%
海外株式	9.28%
海外投資証券	0.55%
現金等	5.06%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.59%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
2	インターネットイニシアティブ 	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.39%
		企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。				
3	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.30%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
4	三菱商事 	8058	大型	東証一部	卸売業	1.28%
		総合商社大手で三菱グループの中核企業。世界中で資源事業に投資している。昨今では保有資産の効率化に注目が集まるが、2015年度の赤字転落以降、事業の多角化にも挑戦しており、その成果が待たれる。				
5	エムスリー 	2413	大型	東証一部	サービス業	1.25%
		主に医薬情報担当者（MR）に向けた情報発信共有のプラットフォーム。薬メーカーが発信した情報をMRと医者が効率良くアクセスできるようにしたことで、営業活動がよりスムーズになった。コロナ禍で急増した需要が落ち着いた後も、医療現場のDXをリードする会社とみており、長期的な成長に期待。				
6	J TOWER 	4485	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.18%
		建物内の携帯電話設備を一本化するサービスを軸に、屋外通信鉄塔のインフラシェアリングも手掛ける。従来、事業者ごとに1本ずつ立てる必要のあった自前設備を共用することで、建設や運用にかかるコストを削減し、5Gの導入促進に貢献する。				
7	味の素 	2802	大型	東証一部	食料品	1.10%
		調味料や冷凍食品などで高い国内シェアを持ち、海外でも独自に構築した販売チャンネルを幅広く展開している。食品事業の他に、半導体向け材料やバイオ向けサービスなど高収益な事業も伸びており、成長が期待できる。				
8	テルモ 	4543	大型	東証一部	精密機器	1.07%
		日米欧を中心に世界展開する医療機器メーカー。売上高の6割以上は海外が占める。カテーテルなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。人工心肺装置も手掛ける。				
9	I N P E X 	1605	大型	東証一部	鉱業	1.07%
		鉱区の取得から、探鉱、生産、製品の販売を行なう石油・天然ガスの上流事業を手掛ける。油価上昇により業績が堅調で、株主還元への期待も高まる。脱炭素に向けて水素や再エネ関連事業の開発も狙う。				
10	トヨタ自動車 	7203	大型	東証一部	輸送用機器	1.07%
		言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。グローバルで年間約1000万台弱の販売台数を誇る。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、また、早くから環境対応車を手がけてきた実績がある。来年にはフルタイムEVの発売も計画しており、多角的なアプローチが光る。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（2021年7月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.79%
2	S H I F T	3697	大型	東証一部	情報・通信業	1.41%
3	H O Y A	7741	大型	東証一部	精密機器	1.38%
4	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.36%
5	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.29%
6	エイチ・アイ・エス	9603	中小型	東証一部	サービス業	1.29%
7	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.22%
8	東京応化工業	4186	大型	東証一部	化学	1.14%
9	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	東証二部	食料品	1.13%
10	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.12%
11	AMERICAN TOWER CORP (海外投資証券)	AMT	大型	NYSE	その他海外株	1.10%
12	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.05%
13	三菱商事	8058	大型	東証一部	卸売業	1.05%
14	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.03%
15	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.02%
16	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.01%
17	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	1.01%
18	川崎重工業	7012	大型	東証一部	輸送用機器	1.00%
19	I H I	7013	大型	東証一部	機械	0.99%
20	花王	4452	大型	東証一部	化学	0.98%
21	S M C	6273	大型	東証一部	機械	0.98%
22	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	0.97%
23	ACCENTURE PLC	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.94%
24	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	0.94%
25	イビデン	4062	大型	東証一部	電気機器	0.94%
26	マネーフォワード	3994	大型	東証一部	情報・通信業	0.93%
27	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.91%
28	ゲンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.88%
29	セリア	2782	中小型	JASDAQ	小売業	0.87%
30	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.85%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

10月の株式市場は、サプライチェーン懸念や米国債務問題など海外発の悪材料を受けて軟調に始まりました。それでも序盤以降は好材料が出始め、米国株は過去最高値を更新するなどグローバルで再びリスクオン商状となります。そうした環境下で日経平均株価も序盤以降は繰り返す動きを見せましたが、衆院選では与党が苦戦を強いられるとの見方が強まる中で反発力は限定的となり、欧米株に大きくアンダーパフォーム、月末の日経平均株価は前月比1.9%安の28,892.69円に反落して終わっています。

10月の日経平均株価は急落して始まりました。米国のインフラ法案の採決先送りが決定、これがきっかけとなって大きく売り込まれると2日以降も下げ幅を拡大し、6日の時点で先月末から最大で7%超下落、政策期待もあって急騰した先月前半の上昇分を帳消しにしました。この間、国外では先月に引き続き中国の電力不足を発端としたサプライチェーン問題や中国の信用不安、米国債務問題などの悪材料が続いた一方で、米メルクが同社の経口抗ウイルス薬が新型コロナの死亡リスクを半減させるとして緊急使用許可を早期に申請すると発表し、米国のISM製造業景況感指数は予想外に堅調と好材料も散見されて海外株は概ね下げ渋る展開となり、日経平均株価は海外株を大きくアンダーパフォームしました。日本株安の理由として、岸田新政権の金融所得課税の強化方針に対する拒否反応との声や、年度ベースで下半期入りした為に国内年金や国内金融機関がポジション調整の株売りを入れたなどの声が聞かれました。

その後、米国では債務上限の引き上げが決定され、ひとまず目先の米国債のデフォルト懸念が回避され、市場に安心感が広がりました。また米国の雇用統計では非農業部門雇用者数が予測比下振れとなったものの、下振れ理由は教育やレジャーなど新型コロナの影響が大きい業種要因だったほか、失業率や平均時給は上振れたことで悪くない結果と捉えられるなど好材料が目立ち始め、日本株も下げ止まりました。

そして月後半に入るとグローバルで株高の動きとなりました。先月後半から金利と商品市況が右肩上がりとなっており、市場ではインフレ急伸を懸念する声が再び強まっていました。そうした中で発表された米国のCPI（消費者物価指数）、PPI（生産者物価指数）が予想範囲内に留まったことが安心感を誘ったか、CPI発表直後から株買いの勢いが強まりました。また米国では政府主導でサプライチェーン問題への対応が進められたほか、小売売上高は予想外に改善、そして企業決算も非常に好調と好材料が相次ぎ、NYダウは22日に2か月ぶりに過去最高値を更新しました。

月末にかけても米国株は好決算銘柄を牽引役に堅調推移を辿り、S&P500やNASDAQも史上最高値を更新しました。一方、日本株に関しては月末に行なわれる衆院選で与党が苦戦するとの見通しもある中で月後半は動意薄な商状に終始し、日経平均株価は先月末比ではマイナスのまま月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

10月末は参考指数であるTOPIX（配当込み）が前月末比1.42%の下落、ひふみプラスが1.00%の下落となりました。

10月の市場の値動きについては、中国恒大集団の信用不安や米債務上限問題、米長期金利上昇、衆院選の行方の不透明感などが重荷となったと説明されることが多いと思います。実際、そのような側面もありますが、今年のTOPIX（配当込み）の月次騰落率を見ると、各四半期ごとの初月は弱気相場（1月+0.23%、4月-2.84%、7月-2.18%、10月-1.42%）の周期性が確認できます。主体別売買動向の最近の傾向として、金融機関からの売りが同時期に確認できています。株以外の資産価格変動があると、四半期の初月に「益出し」を行ない、他資産の変動を埋める動きになると解説されることがあります。このような時は、前月までに上がった株が売られる傾向があります。私たちの投資先の銘柄も同様でしたが、10月は割安株や景気敏感株のウェイトを増加させることで、参考指数であるTOPIX（配当込み）を上回ることができたと考えております。

そろそろ来年を見据える時期に来ました。インフレが意識されてきましたが、その動向を見極めつつ、中長期トレンドの調査発掘に全力を尽くしてまいります。引き続きひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役 会長兼社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみプラスの運用責任者である藤野と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)





## 米国主導の株高、業績拡大と実質マイナス金利

## カギ握るインフレ圧力と落ち着きどころ

新型コロナワクチンの世界的な普及や有効薬の開発などが進む中で、市場ではインフレ、特に急騰するエネルギー価格の行方が焦点になっています。物価上昇の主因は①原油など化石燃料価格の急騰、②半導体不足による自動車や電化製品の大幅減産を典型とする供給制約の波紋、③コロナ禍からの経済再開に伴うサービス価格の上昇などが挙げられます。

②の供給制約に関しては今後改善事例が増えてくると見込まれます。半導体のスポット価格はピークアウトの様相です。日系自動車メーカーは11月に減産前の生産水準に戻し、年末年始に挽回生産を始める計画などが象徴例だと思います。夏場の混乱は、「チャイナプラスワン」として生産供給体制の中核を担うようになった東南アジア地域でコロナ感染・死亡者数が激増し、厳しい都市封鎖がとられ、工場停止に追い込まれた影響が甚大でした。ただし9月以降、制限措置の効果とワクチン接種の急進展からコロナ禍が沈静に向かい、半導体供給基地のマレーシアをはじめ主要各国とも経済再開が始まっています。

③の需給不均衡によるサービス価格の上昇に関しては米国がカギを握りそうです。サービス業などの人手不足は米国が際立っていますが、失業給付の拡充策が9月初頭で終了し、労働市場に復帰する人が増え、サービス価格などの上昇も落ち着く方向と推察されます。世界経済は2020年半ば以降、コロナ禍からV字回復しましたが、先頭を走ってきた中国は2021年下期に減速基調が強まり、2番手の米国も鈍化傾向になるなど「巡航速度」に移行しつつあります。マクロ経済面からはインフレ圧力低減に作用しそうです。

問題は①の化石燃料価格の動向です。米国の対イラン・ロシア・ベネズエラ制裁に伴う化石燃料の供給減や、脱炭素ブームによる化石燃料の開発投資不足などは直ぐによくならないでしょう。当面はOPEC（石油輸出国）と非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」の協調減産の行方が注目されます。OPECプラスは8月以降、毎月日量40万バレルずつ増産（減産枠の縮小）を行っていますが、消費国からの一段の追加増産要請に応じていません。今後、OPECプラスが追加増産に踏み切るかがカギとみられます。

金融政策面では、経済の正常化に加えてインフレ圧力への警戒から米国をはじめ、いくつかの中央銀行が大規模金融緩和からの脱却・正常化に踏み出しています。11月2～3日のFOMC（連邦公開市場委員会）では資産買い入れ額の段階的減額（テーパリング）が決定され、2022年6月に終了が見込まれます。一方、米債券市場ではインフレ圧力と先行きの景気減速や財政出動の規模縮小（バイデン政権の復興計画案計4兆ドル⇒2.4兆ドル）が対峙する形で、短期金利の上昇、長期金利の軟化によるフラット化が進みそうです。米国の実質長期金利（＝10年国債金利－期待インフレ率）は大幅マイナスが継続しそうです。

主要国株式市場では、エネルギー純輸出国でサービス経済化が進み、有力ハイテク企業を有する米国株人気が続いています。業績拡大と実質マイナス金利が米強気相場の原動力です。日本株は、新型コロナの沈静化と経済対策による国内景気の改善、岸田政権の基盤安定（衆院選で自民党が絶対安定多数獲得）などから堅調地合いを演じそうです。世界株はインフレ動向を睨みつつも、収益拡大を原動力に総じて底堅い展開が予想されます。

(11月4日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

秋本番を迎える11月となりました。スポーツの秋、読書の秋、芸術の秋・・・と様々な秋の楽しみ方がありますが、皆さんはこの秋何を楽しみたいですか？



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役会長兼社長  
最高投資責任者

来年の秋に何をするかを今年の秋に考えてみようと思います。  
というのは冗談で、自宅の庭でのんびりと本を読もうかと。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長  
未来戦略部長

秋の青く高い空が好きで、風も気持ちよく、たまにそよぐキンモクセイのかほりも好きです。外を眺めているだけで気分が良いので、コーヒーを飲みながら移りゆく季節を楽しんでいます。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

まだ本格的な遠出がしづらい状況ですので、近所の公園のドングリやイチョウなど、身近な秋を見つけて楽しみたいと思います。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

細々続けていた毎週末のランニングがコロナ禍以降、一度も途切れることなく続けることが出来たので（以前は花粉症だ、猛暑だ、真冬だ、と理由を付けて気持ちいい時期しか走らなかったのです笑）、この習慣をしっかり守っていきたいですね。あと写真を撮るのが好きなので街並みの変化、季節の移り変わりをフレームに収めていきたいなと考えています。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

2人目の子どもが生まれて毎日がバタバタしている関係で読書量が急減しているので、何か気楽に楽しめる本を読みたいです。お勧めがあったら教えてください。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

子供と一緒に東京の近郊でピクニックなどやる予定です。大きな芝生でキャッチボールしたりして体を動かしながら、自然を満喫するという健康的な秋にしたいと思います。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

散歩や自転車での遠出を楽しみたいです。とにかく汗っかきなので、夏は少し歩くだけで滝のような汗をかいてしまい、夏の外出が本当に苦手なので、やっと外を気持ちよく歩ける時期が来てうれしいです。



## 運用メンバーからのメッセージ



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
シニア・アナリスト

食欲の秋ということで、外食の機会を増やせたらなと思っています。旬の食材を楽しみたいと思う一方で、技術進歩で旬外れの食材も多く見かけるため、余計に食べてしまいそうです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
シニア・アナリスト

秋の夜長をAmazon Prime Videoで映画、audibleで読書を楽しみたいです。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト

コロナ禍で外出する習慣も体力もなくなってしまいました。なので、研究を言い訳に怠っていた自己研鑽を楽しもうと考えています。



Tada Kensuke  
多田 憲介  
アナリスト

来年以降出張やアウトプットの機会が増えることを期待していますが、この秋は情報のインプットに徹したいと思います。また、調査に関係のない読書をしたいです。特に小説、マンガなど「読む」行為を楽しみたいです。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

朝の散歩を過去6ヵ月くらい続けています。健康や頭の整理にプラスかなあとと思います。日の出が遅くなり、かつ寒くなりますが、朝散歩を継続できればと思います。



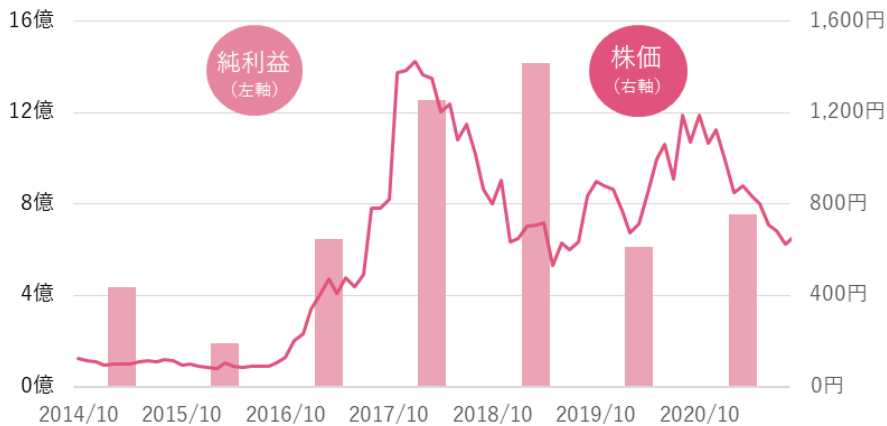
Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
マーケットエコノミ  
スト

感染状況が落ち着いていれば、コロナ拡大期にやりづらかったことを少しずつしたいです。人に会う、外食をする、遠出をする、スポーツ観戦をする、などです。

## ヤマシンフィルタ (6240)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年10月末～2021年9月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

ヤマシンフィルタは主に建設機械用フィルタや産業用フィルタ、プロセス用フィルタを製造・販売しており、建設機器の油圧回路に用いられる作動油や燃料油、潤滑油のろ過に使われるフィルムなどのニッチな分野でグローバルに競争力を有しています。油圧フィルタの国内市場シェアは約70%、グローバルでもトップシェアと推定されます。

同社の強みのひとつは、建設・工業用途に耐えうる耐久性に加え、吸音、抗菌、消臭、吸着などの高性能を兼ね備えている点で、国内外の建設機器最大手メーカーなどから強い支持を得ています。また、同社のフィルタが建設機器の故障の主な原因とされる油圧オイルの汚れを予防するなど建設機器・産業機器の機能を支えるために必要不可欠であることや、定期的に交換が必要で繰り返し購入される消耗品であることを背景に安定的に収益を積み重ねることができる点も、同社のビジネスモデル上の強みです。

足元では、コロナ禍でフィルタの技術を生かして高性能のマスクを発売したことが業績に寄与しています。今後、高性能マスクの医療向け拡販に注力するとともに、建設用フィルタ事業全体の回復、中国などの成長市場における市場シェア獲得を通じて成長していくことができるか注目されます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。R&Iファンド大賞2019の「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価（シャープ・レシオを採用）がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。R&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
	1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※) つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※) つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。